

米

国ブラックロック社は、2024年6月末時点で106兆^{ドル}(約1484兆円)の運用資産残高を持つ世界最大規模、かつ多角化した資産運用会社だ。100カ国以上に顧客を持つ。

同社は、オルタナティブ投資で有名なブラックストーン・グループの債券運用部門として、現最高経営責任者(CEO)のローレンス・フィンク氏を含めた8人のパートナーによって、1988年に設立された。ブラックロック社は、業務プロセス全体を統合するテクノロジー・プラットフォームの「アラディン」を自社開発し、トレーディングから複雑なリスクマネジメントやポートフォリオ分析にも横断的に取り組むことで成長してきた。94年にPNCバンクに一旦売却されたが、99年には現経営陣らが新規株式公開。同年末の運用資産残高は1650億^{ドル}(約231兆円)だった。

「iシェアーズ」で有名

00年以降のブラックロックの事業拡大の背景には、米メリルリンチや英バークレイズ系列の資産運

ラディンを新たな収益の柱に育てることを目指しており、買収・合併戦略を強化している。

19年にオルタナティブ投資に特化したITソリューションの仏eフロント社を買収し、アラディンと一体化した運用管理を始めた。今年に入ってから、プライベートル市場に強い英調査会社のプレキシナル・ファイナンシャルの調査によると、世界のプライベート市場は、22年には12兆^{ドル}(約1680兆円)を超え、6年前の2倍の規模に成長しており、プライベート市場のさまざまな資産をインデックス化し、パブリックとプライベート市場の情報の統合が進めば、アラディンのプラットフォームとしての魅力が高まる可能性がある。

収益は運用規模と連動

ブラックロックの23年1~12月期の売上高は、178億^{ドル}(約249兆円)と、前年比ほぼ横ばい。純利益は同6.3%増の55億^{ドル}(約7700億円)で、売上高の大部分は手数料収入だ。運用資産の拡

海外企業

BlackRock

129 ブラックロック

世界最大規模の資産運用会社

株式市場が注目!

顧客は100カ国以上

企業データ

本社所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク市
CEO	ローレンス・フィンク (Laurence D. Fink)
総資産	1232億1100万ドル
売上高	178億5900万ドル
営業利益	62億7500万ドル
純利益	55億200万ドル
従業員数	1万9800人
主な上場取引所	ニューヨーク証券取引所

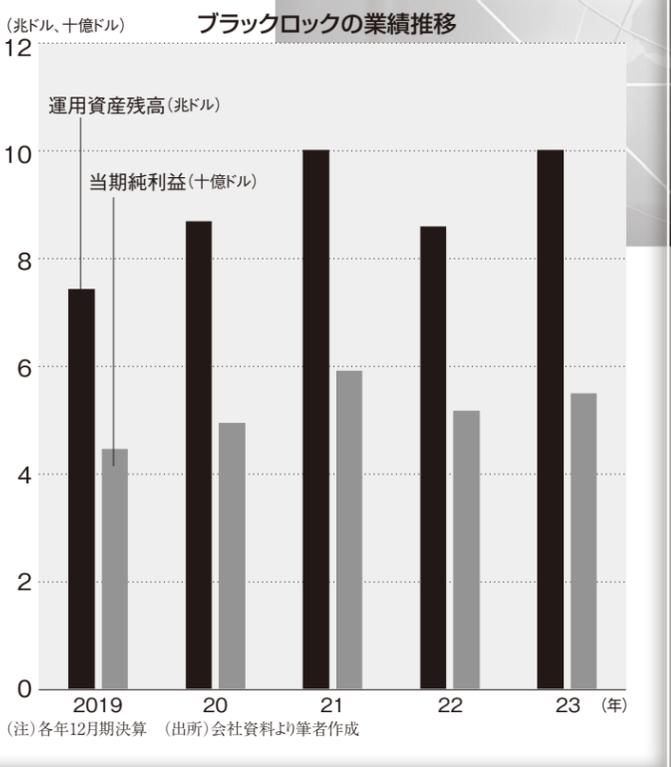
(注) 財務数値は2023年12月期。

みやかわ じゅんこ
宮川 淳子

証券アナリスト

用会社との経営統合効果もあるが、独自のブランド商品「iシェアーズ (iShares) ETF」の成功がある。24年3月付の「iシェアーズ・インベスター・プロダクツ」による「iシェアーズETF」は、いつでも売買可能で、運用コストが低く、株式、債券、コモディティ、リートなど幅広い資産クラスに分散投資ができる商品特性を持ち、世界の証券取引所で1400本以上を上場しているとしている。日本でも上場iシェアーズは38本ある。昨年末のiシェアーズの世界全体の資産残高は、3.5兆^{ドル}(約490兆円)と、現在の全社運用資産の約3分の1を占め、99年時点の運用資産1650億^{ドル}の20倍以上に拡大している。

同社のもう一つの強みは、自社開発の運用プラットフォーム「アラディン」で、「ウォール街のアマゾン・ドットコム」と称されるほどの優秀なプラットフォームとされ、複雑な情報やリスクを確実にモニターするシステムのため、資産運用会社や機関投資家など13万以上の顧客を持つとされる。23年のアラディンの売上高は15億^{ドル}(約2100億円)。同社はこのア



資産運用の報酬方式も変化 顧客と利害一致の体系導入

資産運用のアドバイザー(助言)の報酬体系は、顧客対応やポートフォリオ提案などのサービス機能の進化に対応するかたちで変化している。米国では、かつてアクティブ運用の投資信託を対面アドバイザーがコミッション(販売手数料方式)で売っていたが、現在はフィーベース(媒介する預かり資産との連動方式)が主流。回転売買ではなく、残高に応じた手数料方式は資産増大に対する顧客と運用会社の利害が一致することでコスト意識が高まり、ETFやインデックス・ファンドの人気の高い。

野村総合研究所の「日本の資産運用ビジネス2023/24」によると、日本でもパッシブ投信の残高が増加しており、公募投信におけるパッシブ投信の残高割合は2018年3月の7.9%から、23年9月は24.1%まで上昇した。AI(人工知能)の活用など、資産運用サービスのかたちは今後も進化していくだろう。(宮川淳子)

大に連動する形で長期的に増加傾向にある。業績の伸びは新規資金の流入や手数料率の引き上げによって左右されるが、インフレ下では、資産運用の必要性は一層高まっていくとみられる。直近24年4~6月期決算は、期末の運用資産残高が過去最高となり、純利益も前年同期比9%増の14億^{ドル}(約1960億円)だった。運用資産の68%と基本手数料収入の50%はETFとインデックス・ファンドが占め、iシェアーズETFが収益の柱となっている。同社株主の8割以上が大手機関投資家で、株主還元にも積極的だ。23年の配当金と自社株買いの合計は49億^{ドル}(約6860億円)で、前年の純利益50億^{ドル}とほぼ同額だった。